



(公財)水道技術研究センター
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-8-1
虎ノ門電気ビル 2 F
TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215
E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成 22 年度版） （その 2）

4. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用等の状況（平成 22 年度）

表 4-1～4-2 及び図 4-1～4-2 は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた平成 22 年度の総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、「末端給水事業」、「建設中の事業」及び「簡易水道事業」は、純利益・経常利益を計上しているが、用水供給事業については、大阪府水道事業会計において、水源開発事業からの撤退に伴い、資産を整理したことによる「特別損失 55,304 百万円」を計上したことが大きく影響し、166 億円の純損失となっているが、経常損益でみると 450 億円の経常利益を計上している。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上しており、収益的収支の面では良好な状況にあるといえよう。

表 4-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成 22 年度実績) (単位:百万円)

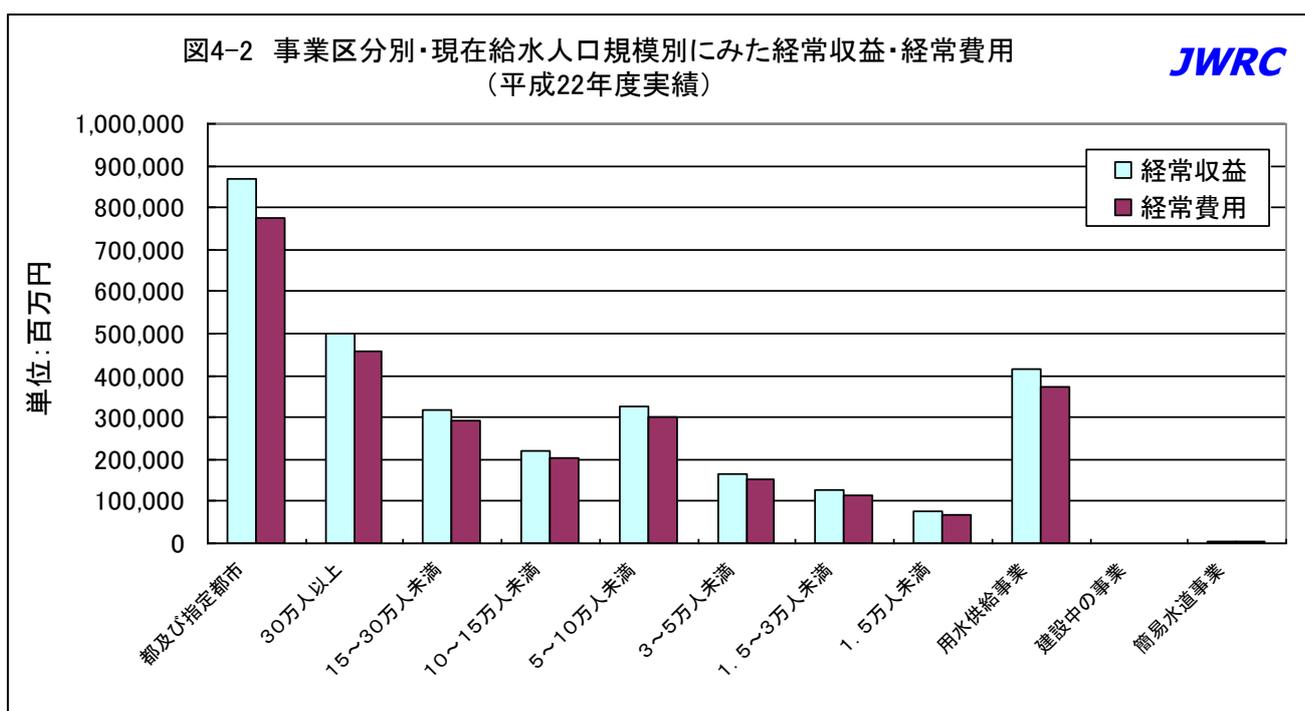
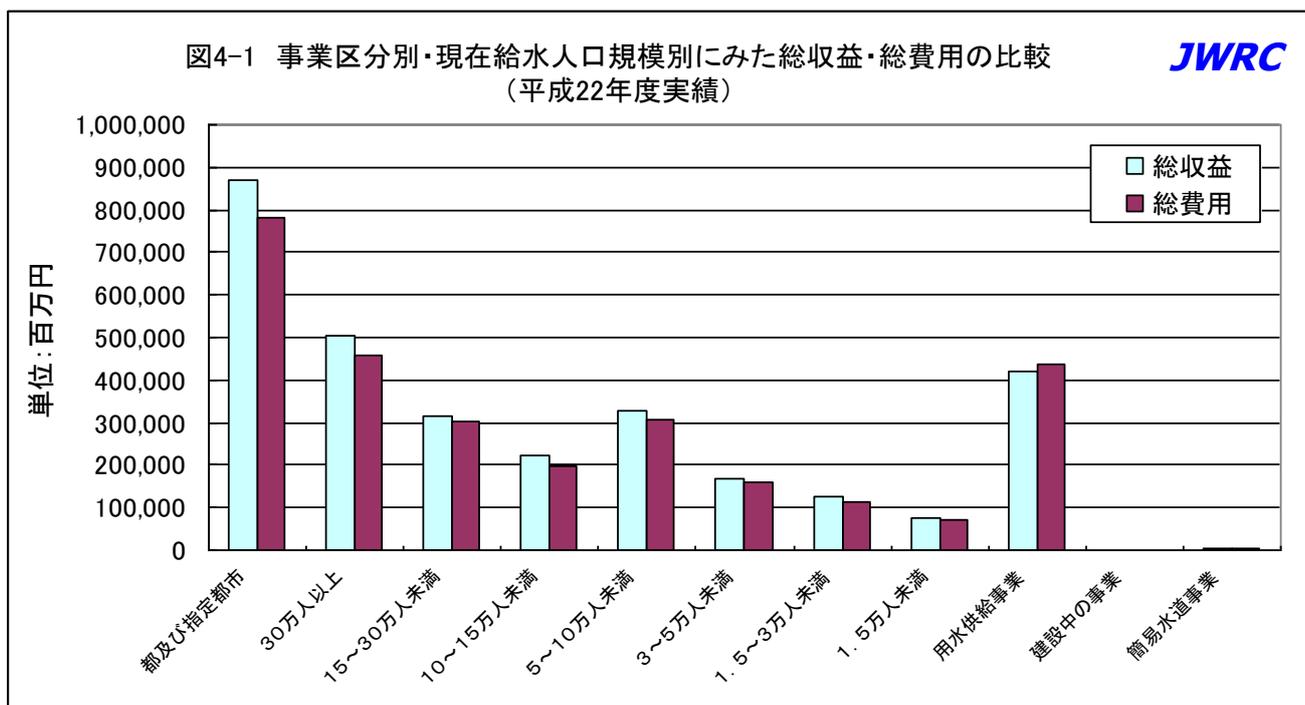
	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
末端給水事業	2,606,954	2,376,279	230,675	2,603,885	2,363,342	240,543
用水供給事業	420,212	436,823	▲ 16,611	417,355	372,314	45,041
建設中の事業	29	29	0	29	29	0
簡易水道事業	3,464	3,248	216	3,464	3,243	221
総計	3,030,659	2,816,379	214,280	3,024,733	2,738,929	285,804

(純損益)

(経常損益)

表 4-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(平成 21 年度実績)(単位:百万円)

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
都及び指定都市	870,262	779,212	91,050	869,123	775,286	93,837
30万人以上	502,518	458,852	43,666	501,756	456,492	45,264
15～30万人未満	317,070	293,347	23,723	316,501	291,336	25,165
10～15万人未満	221,947	202,587	19,360	221,779	201,844	19,935
5～10万人未満	326,085	301,032	25,053	325,926	299,308	26,618
3～5万人未満	166,784	154,607	12,177	166,742	153,781	12,961
1. 5～3万人未満	126,195	116,538	9,657	126,065	115,678	10,387
1. 5万人未満	76,093	70,104	5,989	75,994	69,617	6,377
末端給水事業計	2,606,954	2,376,279	230,675	2,603,885	2,363,342	240,543



5. 水道事業の資本的支出の推移 (法適用)

水道事業の資本的支出の推移は表 5 及び図 5-1~5-2 に示すとおりであり、資本的支出の総額は、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19~20 年度は企業債償還金が大幅な増額となったが、平成 22 年度の資本的支出は、公的資金補償金免除繰上償還等が開始される前の平成 18 年度を下回るようになっている。

表 5 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－金額－

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
建設改良費	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919	1,164,098
企業債償還金	405,366	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521	612,469	668,603
(うち建設改良のための企業債償還金)	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234	623,613
その他	85,671	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791	91,046	83,784
合計(資本的支出)	2,219,439	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641	1,929,434	1,916,484
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
建設改良費	1,128,840	1,053,040	998,837	970,277	985,204	991,056	924,657	
企業債償還金	720,312	770,995	750,038	1,224,427	1,135,090	794,037	693,145	
(うち建設改良のための企業債償還金)	668,100	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791	640,446	
その他	90,047	82,746	92,403	83,315	115,138	106,804	98,668	
合計(資本的支出)	1,939,200	1,906,781	1,841,278	2,278,019	2,235,432	1,891,897	1,716,471	

図5-1 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－積み上げ－

JWRC

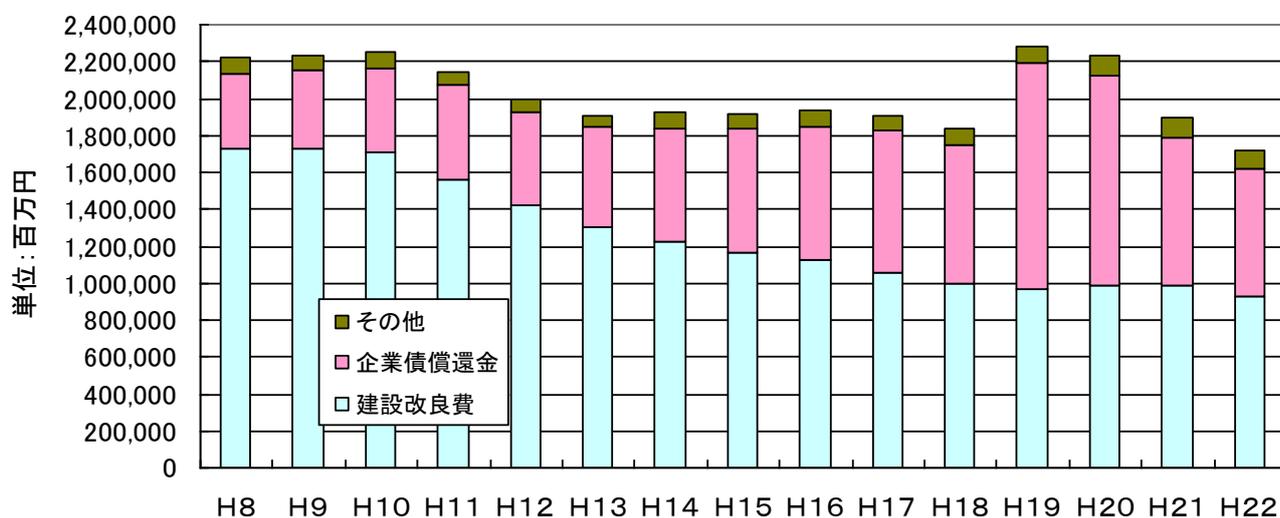
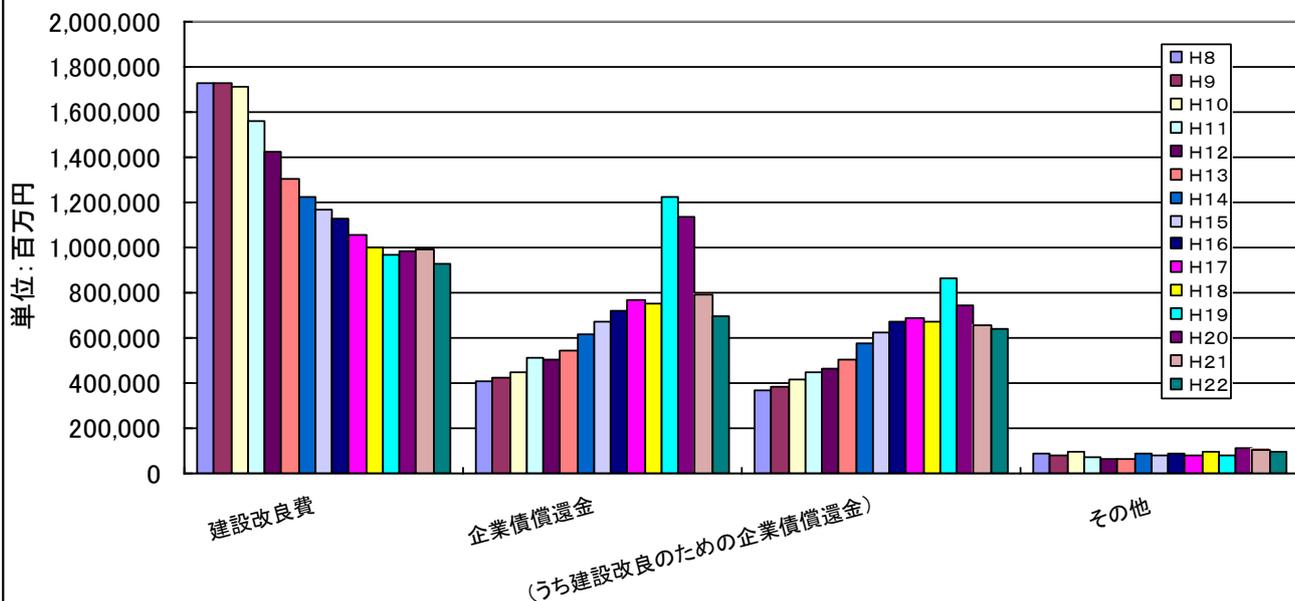


図5-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－項目別－

JWRC



6. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 6-1 に示すように、平成 8 年度から平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じた。しかし、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19～20 年度は企業債償還金が大幅な増額となり、企業債元利償還の総額は増加に転じたが、これは一時的なものであり、今後の企業債元金の償還額の減額に寄与するものである。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになってきている。

また、収益的収支においては既に「支払利息が減少」しているが、資本的収支においても平成 17 年度をピークに（平成 19 年度から平成 24 年度にかけては、公的資金補償金免除繰上償還等の実施という特殊事情があり、例外として、）「企業債償還金（元金）が減少」していくことが見込まれる。

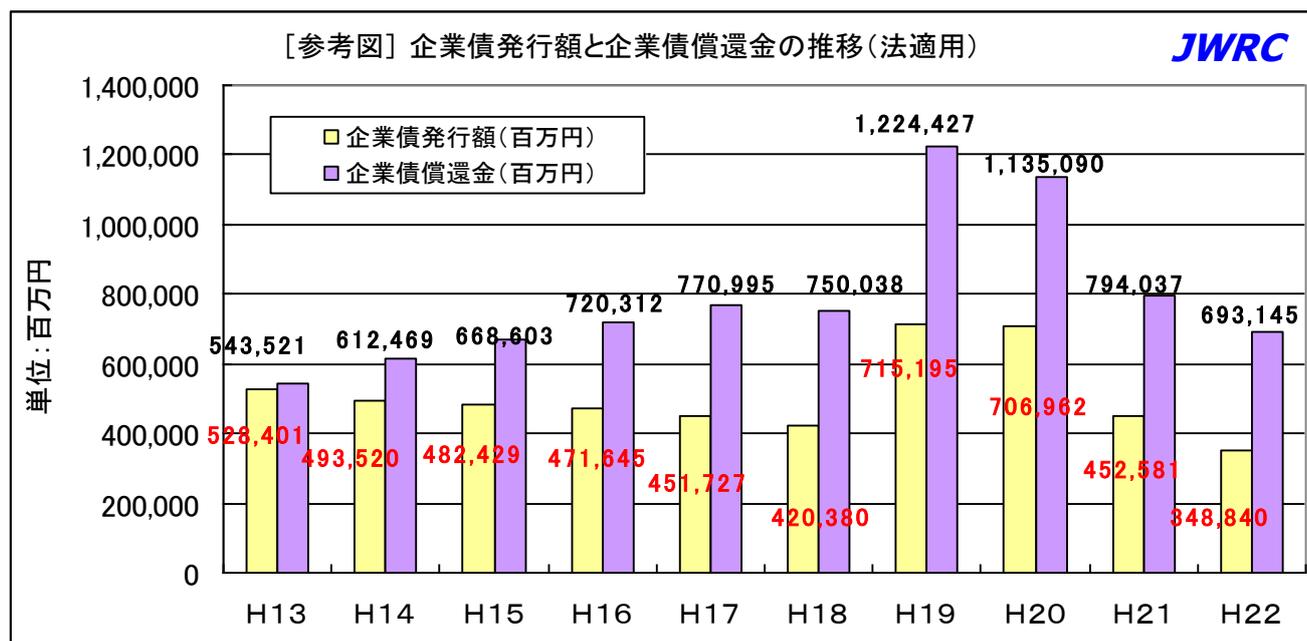
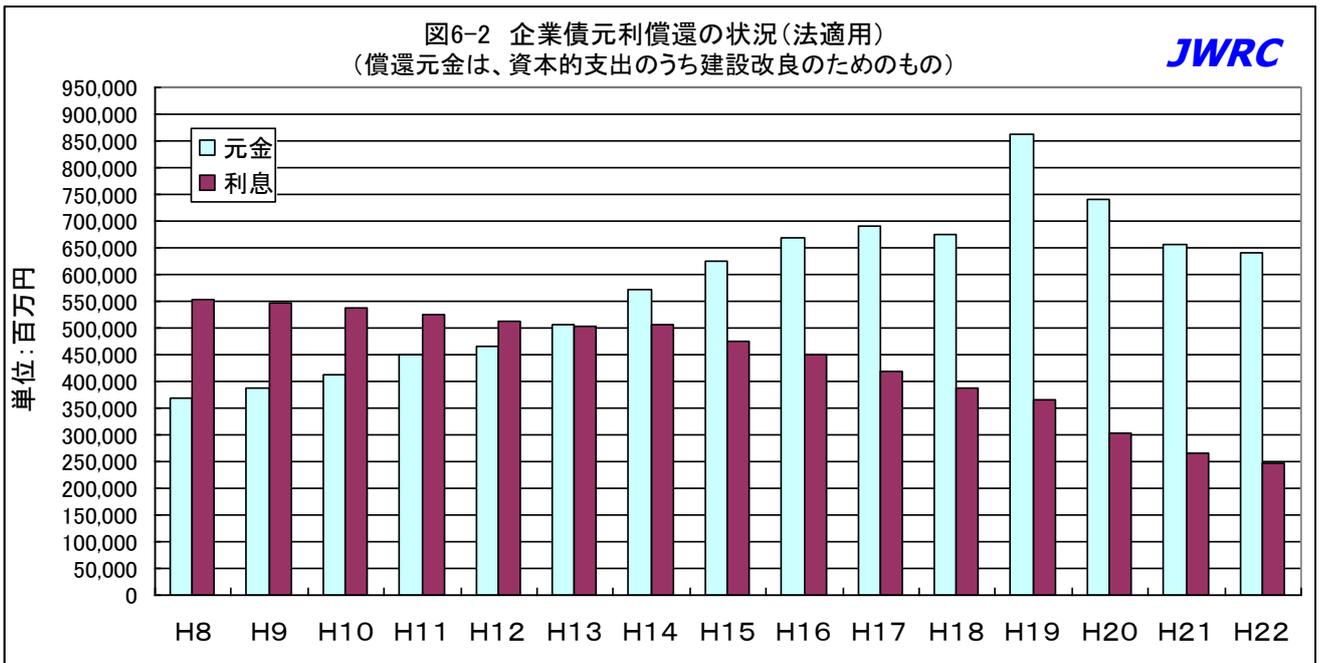
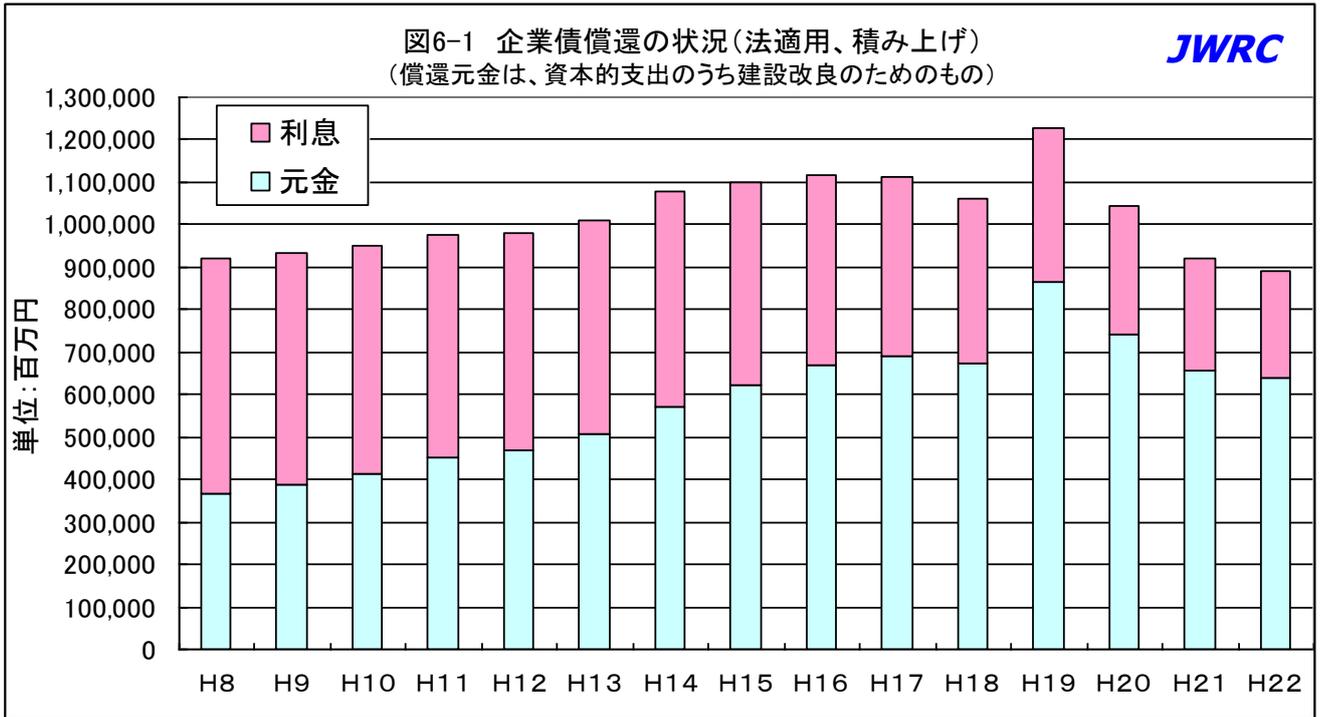


表 6 企業債元利償還の状況

(法適用、償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの)

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
料金収入	2,676,893	2,759,812	2,803,696	2,821,471	2,858,951	2,888,334	2,889,590	2,858,035
元金	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234	623,613
利息	552,411	545,540	537,622	526,074	511,593	503,867	506,939	476,354
合計(元金+利息)	919,769	932,664	949,785	976,745	978,461	1,010,733	1,079,173	1,099,966
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
料金収入	2,882,934	2,873,553	2,854,858	2,856,207	2,803,005	2,770,254	2,771,419	
元金	668,100	690,448	674,798	863,902	741,725	654,791	640,446	
利息	449,089	420,306	388,408	364,256	303,284	265,365	248,262	
合計(元金+利息)	1,117,190	1,110,755	1,063,207	1,228,159	1,045,008	920,157	888,708	



7. 事業区分別の建設投資の状況

表7及び図7-1～7-2は、平成8年度から平成22年度までの事業区分別の建設投資の状況を示したものであり、平成9年度をピークとして平成19年度までは漸減傾向が続いていたが、平成20年度に引き続き、平成21年度の建設投資額（合計）は前年度（平成20年度）に比べ、増加した。しかし、平成22年度は再び減少に転じている。

表7 事業区分別の建設投資の状況（法適用、投資額の推移）

（単位：百万円）

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
上水・末端給水事業	1,326,057	1,322,332	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972	939,635
用水供給事業	353,610	358,232	343,897	306,839	263,490	219,536	201,573	212,945
建設中事業	44,479	40,306	56,038	55,963	38,243	32,056	27,738	8,478
簡易水道（法適用）	4,256	4,027	5,137	5,261	3,459	2,461	2,636	3,040
合計	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919	1,164,098
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
上水・末端給水事業	892,796	891,628	846,282	807,578	818,346	848,983	801,460	
用水供給事業	223,936	146,303	137,681	147,895	151,734	128,257	113,030	
建設中事業	8,356	10,249	9,357	10,194	9,826	9,985	8,842	
簡易水道（法適用）	3,752	4,861	5,517	4,611	5,299	3,831	1,325	
合計	1,128,840	1,053,041	998,837	970,277	985,205	991,056	924,657	

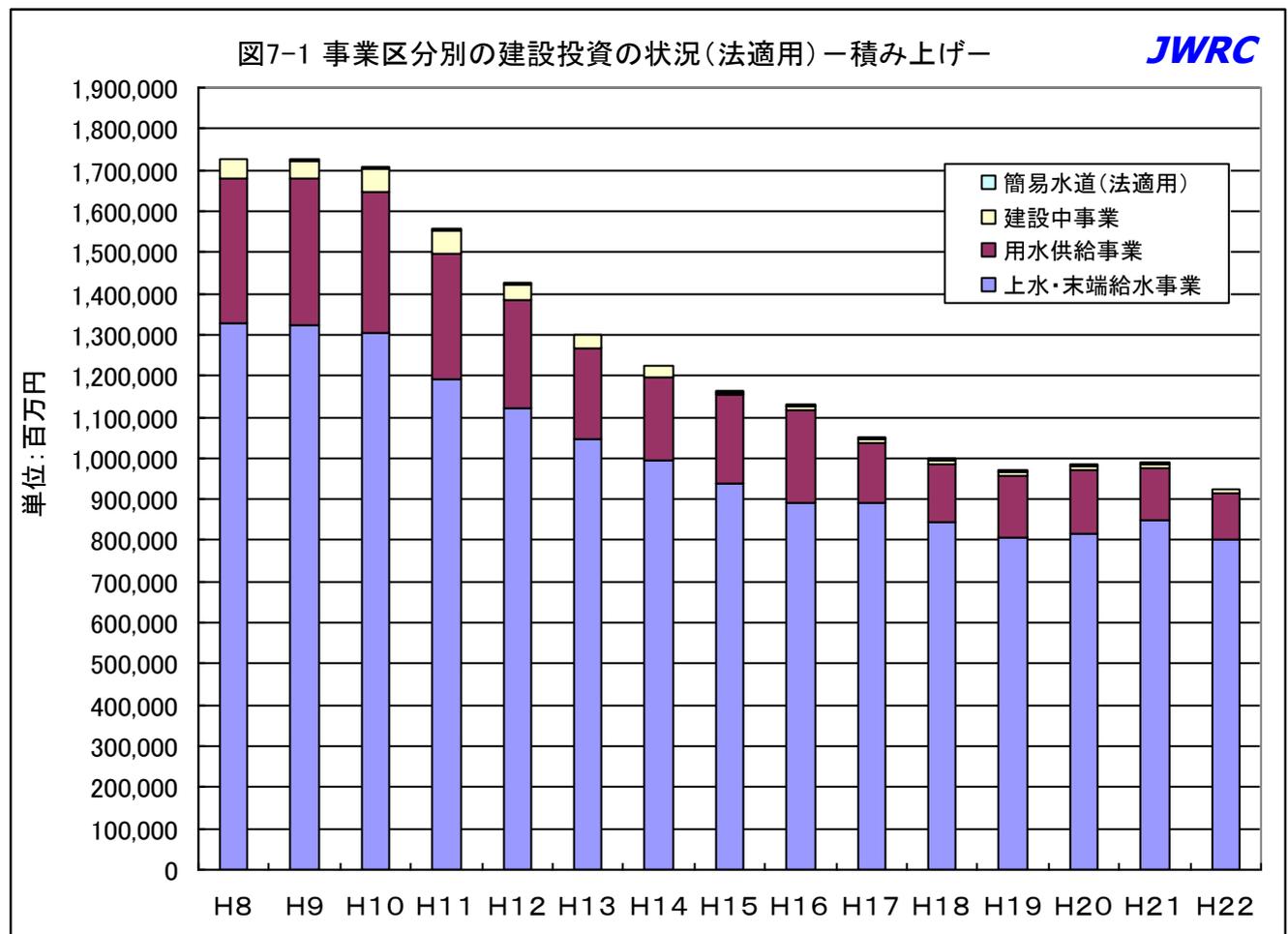
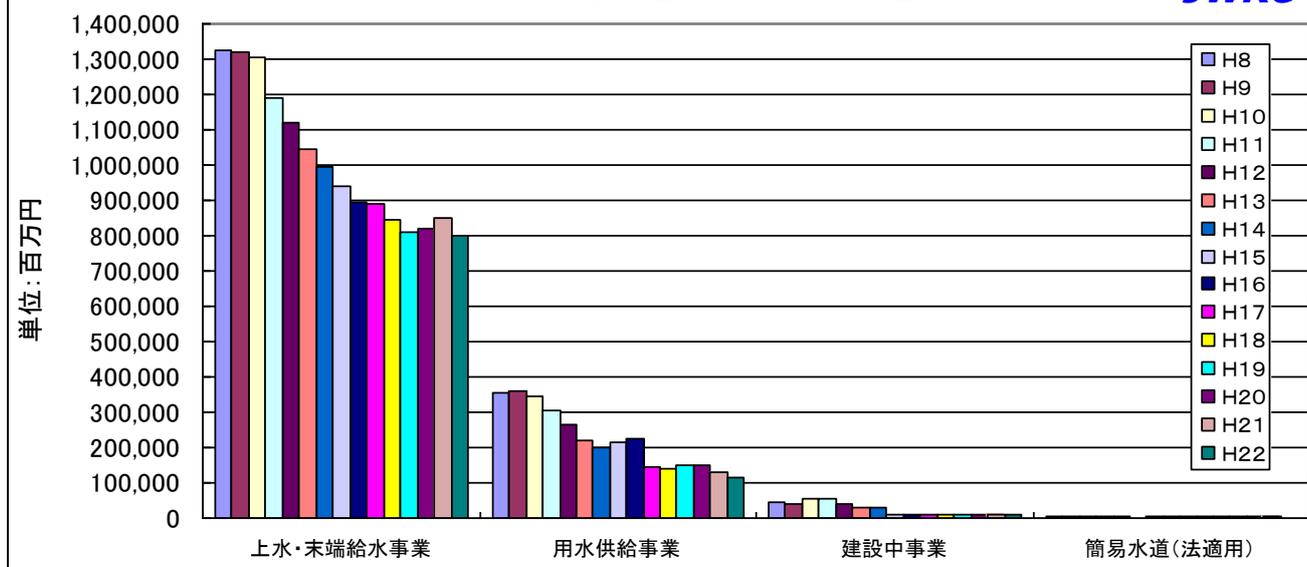


図7-2 事業区別の建設投資の状況(法適用)

JWRC



8. 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

表 8 及び図 8-1～8-2 は、上水道事業における現在給水人口規模別に、平成 8 年度から平成 22 年度までの建設投資額の推移を示したものである。

日本の水道事業においては、施設の老朽化や耐震化などの課題に加え、気候変動対策や省電力対策といった新たな課題などに取り組む必要がある。一方、平成 22 年度の建設投資額は全体として前年度をやや下回る額となっており、水道が直面する諸課題に適切に対応するためには、建設投資額の回復が必要不可欠であると考えられる。

表 8 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
都及び指定都市	323,461	321,218	309,293	257,265	278,009	243,389	241,176	222,034
30万人以上	273,808	257,314	251,093	228,266	202,230	194,603	193,201	172,601
15～30万人未満	150,816	149,640	138,707	138,177	114,080	109,188	105,133	92,921
10～15万人未満	88,409	89,551	92,980	83,914	78,111	78,572	69,914	75,696
5～10万人未満	143,149	152,256	150,118	141,769	132,364	122,269	118,133	117,022
3～5万人未満	89,487	101,122	101,738	95,187	92,334	92,260	83,830	82,102
1.5～3万人未満	125,010	120,690	120,298	113,732	104,356	96,954	86,007	82,161
1.5万人未満	131,917	130,540	139,877	132,899	119,639	110,041	96,578	95,098
上水道事業・合計	1,326,057	1,322,331	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972	939,635
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
都及び指定都市	212,276	226,024	231,433	230,027	231,887	250,967	242,473	
30万人以上	188,243	205,482	177,541	156,997	156,624	151,731	146,057	
15～30万人未満	94,567	98,536	92,616	98,014	105,609	107,215	98,905	
10～15万人未満	68,200	74,115	67,582	65,714	65,124	73,812	69,925	
5～10万人未満	104,217	119,741	122,109	114,565	114,429	117,906	111,156	
3～5万人未満	81,271	74,021	71,126	67,688	65,590	67,440	63,796	
1.5～3万人未満	77,230	62,019	53,748	49,497	51,135	46,585	40,758	
1.5万人未満	66,793	31,690	30,127	25,077	27,949	33,327	28,390	
上水道事業・合計	892,796	891,628	846,282	807,578	818,346	848,983	801,460	

図8-1 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況－積み上げ－

JWRC

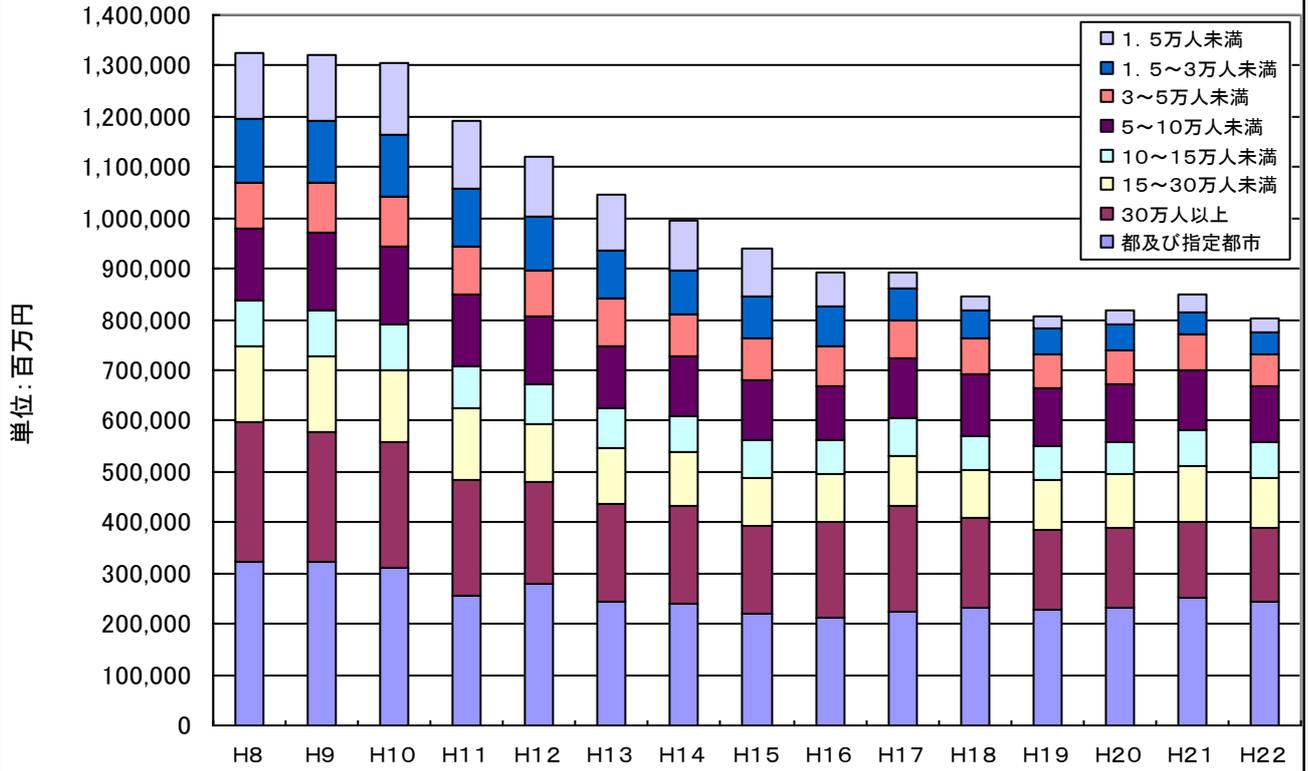
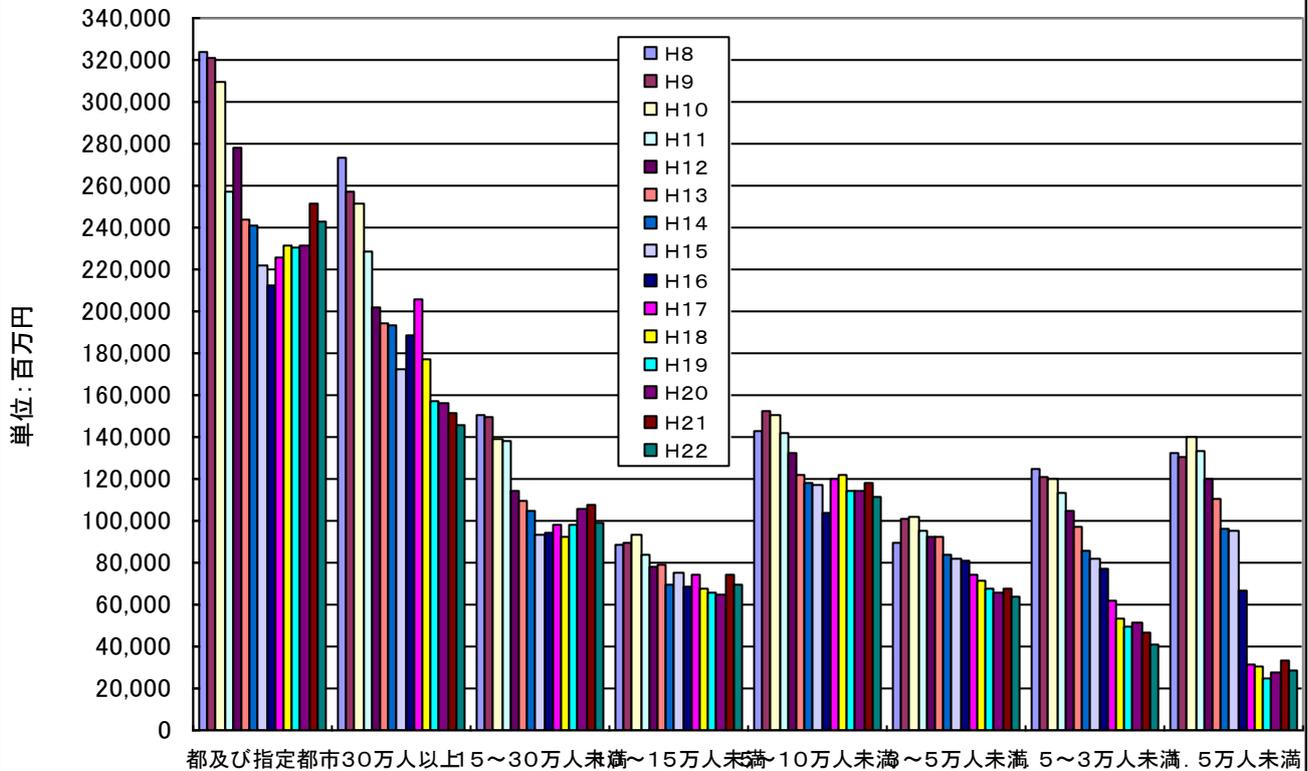


図8-2 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況－積み上げ－

JWRC



9. 規模の大きな上水道事業・用水供給事業における経常利益等の推移

以下は、「平成17年度水道統計」の総論中「表—5 規模の大きな上水道事業」及び「表—6 規模の大きな水道用水供給事業」の上位10事業体について、経常利益等の推移をみたものである。

経常利益（経常損失）は、事業体別・年度別に相違があるのは当然であるが、図9-1に示すように、東京都の経常利益は他の事業体と比べても大きいことがわかる。

表9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
東京都	38,850,744	48,867,342	52,967,047	57,299,323	67,881,195	62,466,805	63,212,476	54,834,040
大阪市	3,420,717	6,661,157	7,468,211	7,151,375	6,392,014	6,867,461	5,048,304	7,693,517
横浜市	4,049,849	7,705,612	7,190,026	8,338,860	8,048,614	7,734,621	5,599,264	7,948,917
神奈川県	▲ 4,103,456	▲ 2,591,620	▲ 2,966,769	1,686,200	2,125,593	991,586	457,106	1,489,018
千葉県	6,539,519	8,541,266	9,132,896	9,792,579	10,236,422	7,546,814	7,334,530	9,151,442
名古屋市	982,936	1,174,292	1,322,494	1,266,241	1,478,447	999,665	69,824	445,267
京都市	793,402	869,492	344,672	▲ 177,532	182,256	261,679	1,081,871	1,285,488
川崎市	1,639,540	▲ 1,593,334	419,758	1,883,212	2,619,025	2,132,044	714,242	863,873
札幌市	1,276,540	1,153,287	1,534,445	1,229,221	3,128,291	3,061,392	4,007,843	4,629,884
神戸市	311,125	769,415	▲ 199,704	872,797	918,917	923,867	491,129	646,827
合計	53,760,916	71,556,909	77,213,076	89,342,276	103,010,774	92,985,934	88,016,589	88,988,273

表9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
神奈川県 内広域	▲ 4,220,608	▲ 2,327,646	372,079	▲ 1,793,369	289,364	664,134	2,217,494	3,481,114
大阪府	4,452,781	5,239,336	4,228,843	4,096,603	4,704,367	4,183,971	5,306,214	761,489
埼玉県	1,674,727	2,255,275	1,856,509	1,632,129	2,031,232	1,189,369	1,664,737	2,168,435
愛知県	3,294,522	4,074,894	4,043,929	4,136,406	4,121,927	4,511,227	4,524,490	5,062,520
阪神水道	▲ 2,181,339	▲ 2,164,641	▲ 1,597,646	▲ 1,406,404	▲ 1,134,060	▲ 1,014,080	▲ 770,990	▲ 503,429
兵庫県	693,364	517,496	1,178,262	1,657,941	1,532,057	1,921,593	1,563,148	2,410,036
沖縄県	526,220	186,446	512,959	921,874	1,017,540	597,277	1,140,246	1,602,685
宮城県	2,807,982	3,629,159	645,253	2,390,378	3,199,557	4,360,613	5,663,608	4,643,364
北千葉 広域	2,522,043	3,272,348	2,200,221	2,157,737	3,166,916	1,644,262	2,237,436	2,136,675
奈良県	1,150,455	993,055	842,176	1,036,870	1,106,723	1,144,680	1,881,880	1,815,619
合計	10,720,147	15,675,722	14,282,585	14,830,165	20,035,623	19,203,046	25,428,263	23,578,508

図9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況
(平成13～22年度)

JWRC

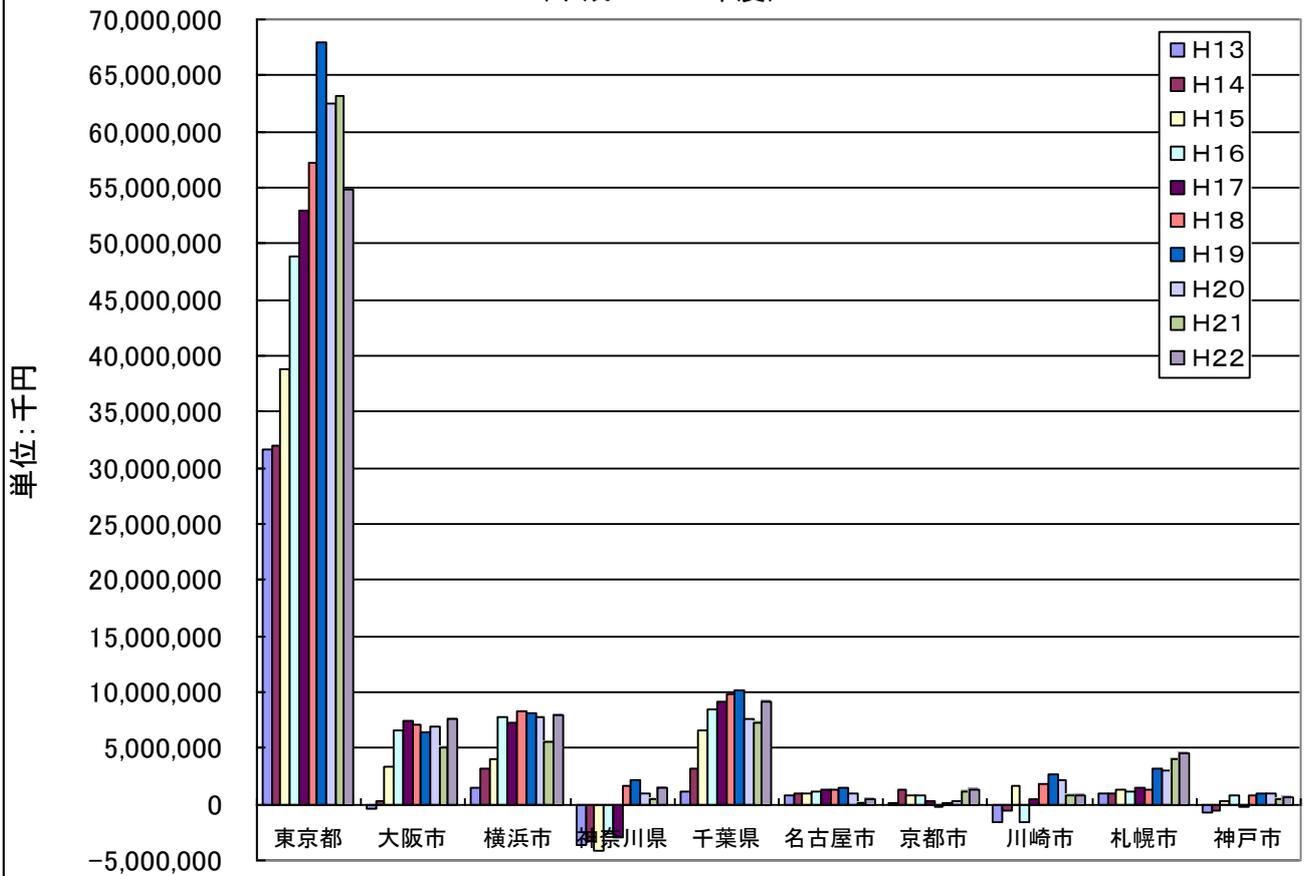
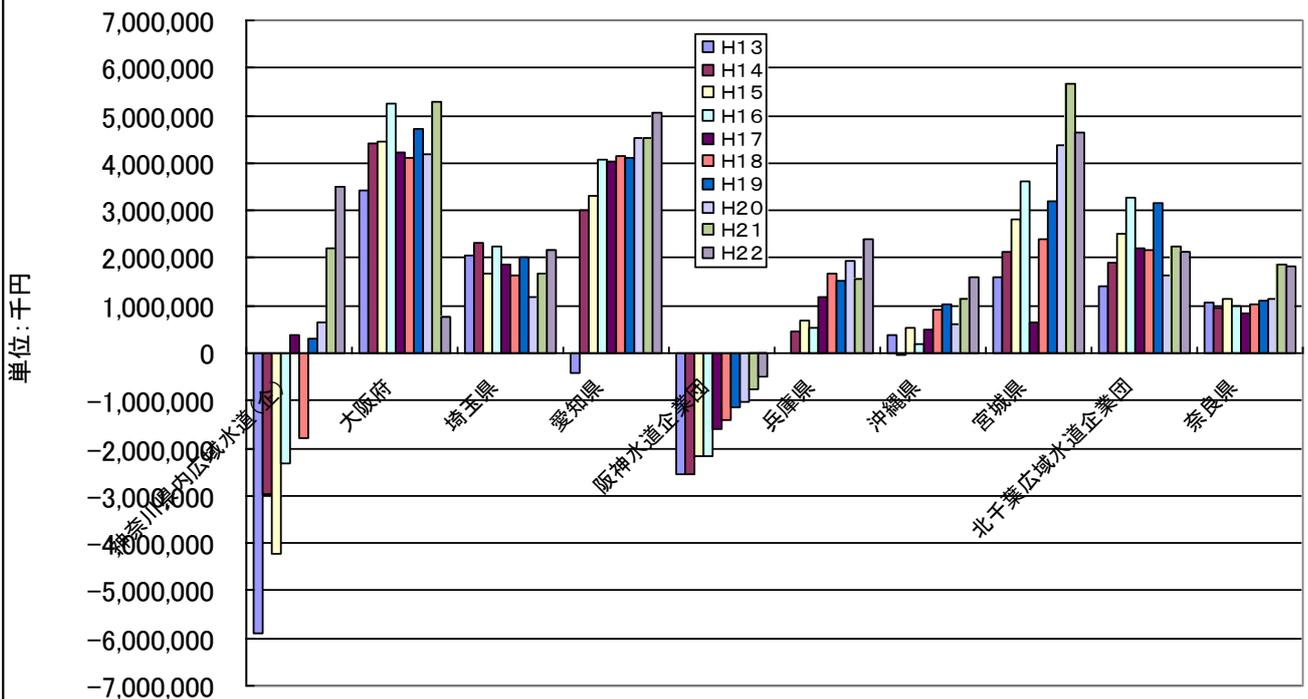


図9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況
(平成13～22年度)

JWRC



配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いします。〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h24.html>